

## 個人企業経済統計研究会（平成26年度第2回）議事概要

- 1 日時： 平成27年3月12日(木) 16:30 ~ 18:00
- 2 場所： 総務省統計局 6階特別会議室
- 3 議題： (1) 個人企業経済調査に対する意見・要望について  
(2) その他
- 4 出席者：  
構成員：森 博美 法政大学経済学部教授 [座長]  
菅 幹雄 法政大学経済学部教授  
馬場 康維 統計数理研究所名誉教授  
審議協力者：平田 博紀 共栄大学国際経営学部准教授  
斎藤 達夫 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課課長補佐  
統計局：統計調査部長、調査企画課長、経済基本構造統計課長、経済基本構造統計課企画官
- 5 議事概要
  - (1) 「個人企業経済調査に対する意見・要望について」齊藤課長補佐及び平田准教授から説明があり、意見交換が行われた。
  - (2) 今後の研究会の開催スケジュールについて、事務局から説明を行い、了承を得た。

【主な意見等】

  - 調査対象業種の拡大・細分化について
    - ・ 国民経済計算における個人企業の営業利益に当たる「混合所得」の推計の精密化に資するため、調査対象業種を「建設業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」「医療・福祉」等に拡大することを提案したい。
    - ・ 「民間企業資本ストック」の「新規設備投資額（産業別）」の推計の精密化に資するため、調査対象事業種を細分化し、製造業については、現行では7分類のところ、24分類にし、サービス業については、現行2分類のところ、法人企業統計と同じ10分類に細分化することを提案したい。
  - 調査の認知度の向上について
    - ・ 統計調査については、最近、調査対象の実態把握はもちろん、それをどのように生かすことができるのかという点が注目されるようになっている。このため、これまでにどのように利用されてきたのかを整理してわかりやすく公表する必要がある。
  - 標本の入れ替えについて
    - ・ 四半期ごとに四分の一の標本を入れ替えているが、複数年、継続調査することで、データの検証の幅が広がる可能性が高い。

○ 標本数の増加について

- ・ 情報通信業・学術研究、専門・技術サービス業に属する個人企業の割合を多くすることで、ハイテクスタートアップと言われているような部分の現状把握という役割を担うことができる可能性が高い。

6 次回開催予定

次回の開催は後日調整を行う。